



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本風力開発株式会社
コード番号 2766 URL <http://www.jwd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務

(氏名) 塚脇 正幸

(氏名) 小田 耕太郎

TEL 03-3519-7250

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,986	14.1	△1,329	—	△2,538	—	△5,506	—
23年3月期	5,246	2.6	△2,459	—	△3,626	—	△5,696	—

(注) 包括利益 24年3月期 △5,692百万円 (—%) 23年3月期 △6,664百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△36,638.92	—	△55.7	△3.0	△22.2
23年3月期	△37,951.22	—	△35.9	△3.8	△46.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	76,103	10,116	9.3	47,305.61
23年3月期	86,235	15,778	14.7	84,400.74

(参考) 自己資本 24年3月期 7,110百万円 23年3月期 12,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,978	△2,529	906	3,195
23年3月期	1,920	2,647	△4,864	2,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

現在、協議されております「固定価格買取制度」における買取価格等の制度内容が、現時点においては未定であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することが出来ない為、業績予想の開示を行っておりません。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	150,305 株	23年3月期	150,095 株
② 期末自己株式数	24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	150,287 株	23年3月期	150,095 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	765	△38.8	△3,297	—	△3,245	—	△4,722	—
23年3月期	1,250	△39.3	△2,087	—	△1,871	—	△5,672	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△31,423.97	—
23年3月期	△37,791.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	35,958		11,904		32.3		77,243.88	
23年3月期	41,669		16,708		39.3		109,076.29	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,610百万円 23年3月期 16,371百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

現在、協議されております「固定価格買取制度」における買取価格等の制度内容が、現時点においては未定であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することが出来ない為、業績予想の開示を行っておりません。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	12
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益及び包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 表示方法の変更	29
(8) 追加情報	29
5. 連結財務諸表に関する注記事項	30
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による混乱から回復の兆しが見られたものの、急激な円高進行や欧州債務問題の深刻化、原油価格の高騰等により、国内企業の業績悪化が懸念されるなど、国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

かかる状況下、平成23年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は、補助金の廃止、固定価格買取制度導入の足踏みの中、新規開発がほとんどないものの、工事中案件の完成等により、単年度で約26万kW増加し、約244万kWとなりました（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。

風力発電の導入促進のための補助金制度は縮小・廃止へと向かい、補助金制度の代替となるべき再生エネルギーに係る固定価格買取制度の導入については、議論が長期化した為、風力発電事業に対する直接的な事業環境は悪化を続け、国内における新規の風力発電所建設計画は、ストップせざるを得ない状況が続きました。

昨年、第177回通常国会において、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案」が漸く成立し、平成24年4月に経済産業省の調達価格等算定委員会からは、電力会社による再生可能エネルギーの買取価格と期間についての委員会案が提示されました。

このように、漸く固定価格買取制度の内容が見え始めてきたものの、当連結会計年度における国内風力発電業界は、新規の開発が軒並み足踏みをするという事態に陥る中、当社としては、売電子会社の売却及びNAS電池の売却を進める等、事業基盤の安定化と財務体質の改善を図ることに注力しております。

また、「東日本大震災復興基本法」が成立し、平成23年6月24日に公布されましたが、当社も東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、東北地方を中心とした風力発電所開発を進める準備をいたしました。

売電事業に関しましては、江差北風力発電所が、営業運転を開始したこと、六ヶ所村二又風力発電所については、売電単価の見直しにより従来比高い単価での契約に至ったこと、全体的に風況が好調であったことから、売電収入は前年同期比増収となりました。

平成23年11月10日付の「借入金の返済猶予に関する金融機関との同意のお知らせ」で公表しております通り、当社グループは、金融機関等からの短期借入金などにつきまして、金融機関等に対し借入金の返済期限延長の要請を行ない、金融機関等から最終的同意を頂いております。

この金融機関等との同意に基づく、延滞している借入金の返済期限延長契約手続きにつきましては、大部分について期限延長契約手続きが完了いたしました。しかしながら、一部取引金融機関と個別の調整を要する事項があり、その取引金融機関に関する借入金のみ期限延長手続きが未済となっておりますが、間もなく期限延長手続きは完了する見通しです。

当連結会計年度決算においては、前連結会計年度に計上しておりました遅延損害金につきましては、遅延損害金免除益として特別利益に429百万円を計上し、一部の期限延長手続きが完了していない借入金及び借入金以外の契約で発生した遅延損害金に係る特別損失として1,191百万円を計上しております。

また、当連結会計年度において、連結子会社でメンテナンス部品として所有している貯蔵品を廃棄した為、貯蔵品廃棄損として特別損失130百万円計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高5,986百万円（前年同期比14.1%の増加）、営業損失1,329百万円（前年同期は2,459百万円の営業損失）、経常損失2,538百万円（前年同期は3,626百万円の経常損失）、当期純損失5,506百万円（前年同期は5,696百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業は単一セグメントに変更した為、セグメント別の記載を省略しております。

② 次期の見通し

国内風力発電業界につきましては、前述の通り、固定価格買取制度における買取価格と期間等の条件について、現在協議されております。また、現在既存設備分の対象についても検討されている状況であり、制度内容によっては事業環境は大きく変わる可能性があります。現時点においては、いずれも未確定であることから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度においては、補助金制度が廃止されたこと、また固定価格買取制度も議論の途上であったことから、風力発電所の新規開発は依然として停滞している状況にありました。当社グループは、このような状況を踏まえ、保有していたNAS電池について資金化し、未払債務を削減するなどの取り組みを進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度末の総資産は、NAS電池の返品によるたな卸資産の減少、還付法人税に係る未収入金の回収による減少、減価償却及びNAS電池の売却による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ10,132百万円減の76,103百万円となりました。

負債については、未払金の減少、設備完成に伴う仮受金の本勘定への振替により、前連結会計年度末に比べ、4,470百万円減の65,987百万円となりました。

純資産は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の大幅減少により、前連結会計年度末から5,662百万円減少し10,116百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ353百万円増加し、3,195百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,978百万円(前年同期は1,920百万円の獲得)となりました。減少要因として、税金等調整前当期純損失5,379百万円の計上があったものの、減価償却費3,459百万円、たな卸資産の減少2,273百万円、法人税等の還付1,899百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,529百万円(前年同期は2,647百万円の獲得)となりました。主な減少要因は、国庫補助金の返納による支出1,279百万円及び有形固定資産の取得による支出が1,980百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、906百万円(前年同期は4,864百万円の使用)となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加1,571百万円であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第9期 平成20年3月期	第10期 平成21年3月期	第11期 平成22年3月期	第12期 平成23年3月期	第13期 平成24年3月期
自己資本比率(%)	17.1	22.0	18.7	14.7	9.3
時価ベースの自己 資本比率(%)	74.6	45.6	40.5	13.9	14.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	4,538.8	—	4,586.3	2,453.1	2,425.8
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	1.8	—	1.0	1.6	1.6

$$(1) \text{ 自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(2) \text{ 時価ベースでの自己資本比率} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(3) \text{ キャッシュ・フロー対有利子負債比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}} \times 100$$

$$(4) \text{ インタレスト・カバレッジ・レシオ} = \frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{支払利息}}$$

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローの小計額+利息及び配当金の受取額-利息の支払額-法人税等の支払額）を使用しております。
3. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
6. 第10期における、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は、風力発電所の長期に亘る事業運営能力を源泉に、風力発電所の設備投資を行い、長期間の操業を通じて投資回収を図る事業です。当社は、引き続き新たな成長に向けた設備投資や新規事業に投資を行い、企業価値向上を目指すこととしております。

株主の皆様への還元につきましては、当社事業の特徴を踏まえ、安定した配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆様の利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としています。

しかしながら、風力発電の導入促進のための補助金制度は縮小・廃止となり、また補助金制度の代替となるべき再生エネルギーに係る固定価格買取制度については、制度の導入は確定しているものの、その最終的な制度内容については、未だ議論が続いている状況にある為、風力発電事業に対する直接的な事業環境は低迷を続け、国内における新規の風力発電所建設計画が足踏みしている状況は続いております。

当連結会計年度においては、当期純損失を計上することとなり、誠に遺憾ながら期末配当の実施は見送ることとさせていただきますと存じます。

尚、次期の配当につきましては、現段階におきましては、黒字化する見通しが確定していないことから、期末配当は見送る方針です。事業環境、制度等の変更により、業績への影響が生じた場合は、速やかに業績の見通しを修正するとともに次期の配当についても見直しをする方針です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社に関する投資判断は、本項及び本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業に係るリスクについて

(i) 風力発電事業に伴うリスクについて

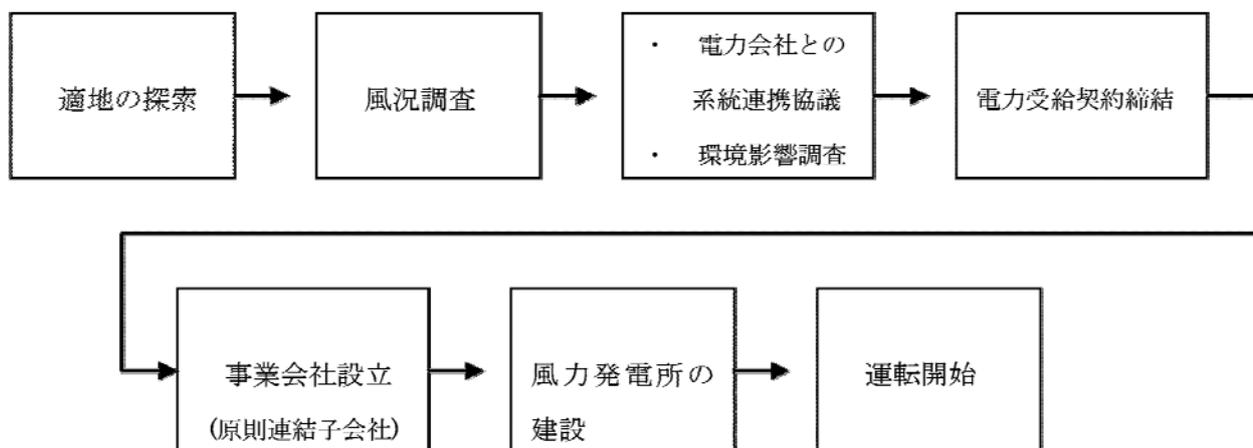
(a) 経営環境及び制度変更に伴うリスクについて

当社グループが行う風力発電事業につきましては、政府による新エネルギー導入に対する補助金や、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（＝通称RPS法）」等の法制度に基づき事業展開を行って参りました。しかしながら、新たに再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入が確定し、その制度内容が現在議論されている中で、事業を取り巻く経営環境は大きく変化していくことが見込まれております。

当社グループは、政府の政策や関係諸法令に関する情報を速やかに収集・分析し、分析した結果に基づき経営方針や経営体制の見直しを迅速に行えるよう努めております。しかしながら、制度の移行期には新規の風力発電所建設計画がストップするなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 風力発電所開発の流れ

風力発電所開発業務の全体の流れを図示すると、下記のようになります。



(適地の探索)

風力発電所の開発に当たっては、最適な立地の確保が最も重要であります。立地条件は、風況が良好なことに加え、系統連系が可能であること、風力発電機の搬入が可能であること、建設工事が可能であること、環境に影響がないこと、地元関係者の賛同と協力を得ることができることという要件を満たす必要があります。

当社グループでは、潜在的に開発可能な地域は国内に多数あると判断しておりますが、風況のみが良好でも、前述のその他の総ての要素を満たさない地域では風力発電所を開発できません。前述の要件を満たす立地が計画どおりに確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

立地確保の後、法的制約がある場合にはそれをクリアすることが条件となります。また、例えば騒音・低周波音といった問題について地方自治体の条例遵守のほか、事前に地元関係者の賛同を得られるよう最大限の努力をしております。しかしながら関係者が多く、また開発期間が長期に及ぶことから、建設工事に着工した段階で障害となる事項が発生あるいは発見される可能性があります。例えば、突発的に地元関係者からの建設反対運動が発生したり、事前に十分な調査をしたにも拘わらず、対象エリアの中に猛禽類や希少生物の営巣地・生息地が存在することが明らかになった場合、開発を中止することを余儀なくされます。

当社グループが開発する風力発電所において、開発阻害要因が発生あるいは発見されたことによって、開発を中止しなければならない場合には、当社グループにとって、その時まで先行投資した費用が回収不能となり、さらに事業からの期待利益の逸失等の影響が発生する可能性があります。

(事業化判断)

当社グループは事業開始前に、採算性判断を行ったうえで事業開始の判断をいたしますが、その際の判断材料として主な内容は、風況予測データ、電力会社への売電条件、風力発電所建設コスト、運転開始後の運営コスト試算等です。なお、従前においては、風力発電設備に対する補助金制度があり、建設コストに対する補助金受領額も事業性の判断材料の一つとなっておりますが、その補助金制度は廃止され、代替として再生可能エネルギーの固定価格買取制度を導入する方向で調整が進んでおります。よって、固定価格買取制度の買取価格、買取期間等条件によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

風況については、不安定要素を含んだ気象現象ですので、予想どおりに風が吹かないこともあり得ます。予想どおりに風が吹かない場合には、売電収入が低下するために、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

電力会社への売電条件については、各電力会社と各事業案件毎に、随時電力受給の協議、契約を行うか、又は抽選により決定されております。またその価格は相対による交渉により決定されますが、その環境付加価値部分は「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」（通称「RPS法」）を根拠に電力会社が購入を行っております。

前述の通り、現在再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入に向けた制度内容が協議されており、その制度変更に伴い、上記のRPS法も影響を受ける可能性があります。電力会社が根拠とするRPS法制度に変更が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設については、建設工事全体の予算管理や期日管理（所謂、プロジェクトマネジメント）を行い、実際の建設工事そのものは行いません。総合元請契約を締結した建設会社が建設工事を一括して請負い、完成までの責任を負います。

これまでの実績として、風力発電事業の事業化決定から、風力発電開始までに要する期間は、通常の場合で概ね2年から3年程度でしたが、今後は風力発電所の大型化により、建設期間が長期化する可能性があります。また将来建設資材が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

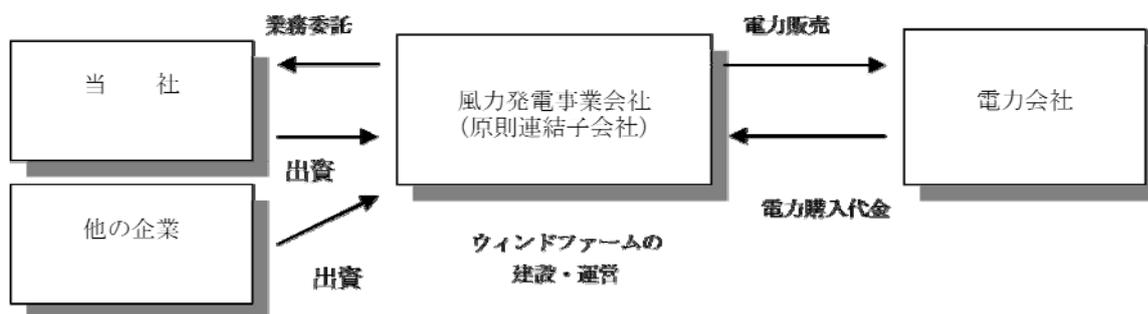
前述の通り、現在再生可能エネルギーの固定買取制度の制度内容が協議されており、その制度内容が、今後の事業化判断に影響を及ぼす影響があります。

(事業会社設立)

風力発電所を建設・運営する事業会社を、原則として連結子会社となるよう当社の単独出資で設立します。また、事業の実施のために、他の企業等からの出資を受け入れることが有利であると判断される場合には、風力発電所の運転を開始するまでに、事業会社に他の企業等からの出資を受け入れることもあります。

当社が主導的に推進していく事業では、事業会社設立後に、事業会社と業務委託契約を取り交わして、事業会社に代わって風力発電所の建設・管理に必要な業務を行います。

風力発電事業会社と、当社グループ、他の出資者、電力会社の関係は下記のようになります。

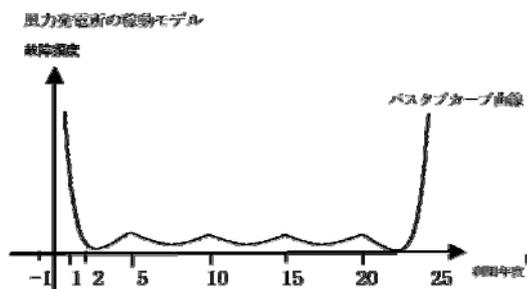


また、当社グループが想定した出資パートナーから当初の予定どおりの出資が受けられなかった場合、出資比率の見直し、新たな出資パートナーの選定等により風力発電所の完成時期及び運転開始時期が遅延する可能性があります。

(c) 風力発電所の運営

(設備の特徴)

風力発電所の設備は巨大なものであり、システム全体としての出荷前検査はなされず、発電設備の完成後、種々の不具合を抽出し改良、修理を行い、通常運転へと移行します。その設備の設計寿命は20年であり（ドイツ、デンマークでの法定償却年数も20年）、寿命近くになると再び故障などが多くなると考えられます。故障頻度を図示すると以下のようなバスタブカーブ曲線になります。



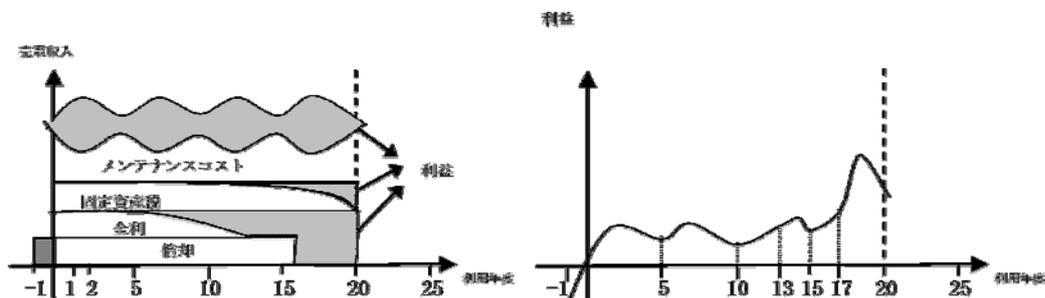
当社グループが主として使用しているGEウィンドエナジー社製風力発電機は、数多くの納入実績を誇り、長期間の安定的使用に耐える風力発電機であると判断しております。また当社グループが使用を開始致しました日本製鋼所製風力発電機、日立製作所製風力発電機につきましても同様に長期間の安定的使用に耐える風力発電機であると判断しております。但し機械的故障が発生して、一定期間発電ができなくなる事態は発生し得ます。落雷・地震などの被害についてもメーカー側で対策は講じておりますが、予想の範囲を超えた場合、風力発電機及び発電所周辺地域に被害が生じる可能性があります。

当社グループとしては、損害保険（具体的には、機械・火災保険、第三者に対する賠償責任保険、事故による逸失利益に対する利益保険）により不測の事態への対応を講じておりますが、風力発電機が甚大な被害を受ける事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(収益構造)

風力発電所の売上げは、風況が一定であると仮定すれば風車の故障頻度と反比例することになり事業期間で考えると、逆バスタブカーブ曲線となります。一方で減価償却費(17年定額)、固定資産税(17年で通減)、借入金利(10年～15年返済)、メンテナンスコストが主たる費用として計上されます。

減価償却費、固定資産税、借入金利等につきましては、事業開始時に将来コストの見通しを大方予測することが可能ですが、メンテナンスコストにつきましては、メンテナンス機会の増加や人件費の高騰などで変動する可能性があります。メンテナンスコストが急増するような事態が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(d) 蓄電池併設型風力発電所の運営

蓄電池併設型風力発電所は、系統連携問題を克服し安定した電力供給が可能となる為、電力会社に売電する他、卸電力取引所への販売等も可能となり、売電先の選択肢が増える事となります。また、制御技術により、売電するタイミングもコントロールできる為、高い値段がつく平日の昼間を中心とする売電が可能となります。また環境付加価値を別個に販売可能なため、グリーン電力証書としての環境付加価値販売も可能です。

一方で、卸電力取引所への販売は長期の売買契約を伴わないため、市場電力価格の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) スマートグリッドシステム事業に伴うリスクについて

当社グループは青森県の六ヶ所村二又風力発電所で開発に成功した、蓄電制御技術をシステム化し、主に海外向けにシステム販売を行います。

スマートグリッドシステム事業の契約は、比較的金額が大きくなるケースが多くなることや公共インフラとしての背景から入札手続きを経る場合がございます。契約締結までに時間を要する場合、当社グループの計画している事業年度の売上計上とはならず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また現地の企業向けに販売する場合には、システム導入代金の回収リスクを伴います。

スマートグリッドシステム事業において、現状では日本碍子(株)のNAS電池が中核の製品となります。NAS電池は日本碍子(株)以外の供給者がいないため、同社の生産能力の範囲内でのシステム受注となります。工場での事故等が発生し、計画通りの生産量とならなかった場合又はNAS電池自体の火災事故等が発生し、その原因究明及び対策に時間を要する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、日本碍子(株)からのNAS電池の調達ができない状況となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

スマートグリッドシステム事業においては、システム納入後の運転及びメンテナンスの請負を要請される場合がございます。運転及びメンテナンスを請け負う場合、10～15年の長期での請負契約となることが主流です。請負期間中に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合がございます。

② 経営成績の変動等について

(i) 売上・収益の計上時期について

風力発電事業については、風力発電所の開発、風力発電所への投資と運営に伴って得られる収益は長期的に着実に拡大していくものと予想しております。また売電事業において、環境付加価値の販売は電力そのものの販売と同時に行われるとは限らないため、売電事業による売上は風況の変動による発電量の変化のほか、環境付加価値の販売時期のタイミングによって変動する可能性があります。

またスマートグリッド事業については、1件あたりの契約金額が比較的多額となるため、契約時期・引渡し時期のズレ・検収時期のズレによって、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。またその契約形態、事業形態によっては、売上・収益計上のタイミングが異なる場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 業績の季節変動要因について

当社グループの売電事業の売上高は、強風期となる下半期に売電売上も集中するため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

またスマートグリッド事業においては、1件あたりの契約金額が比較的多額となるため、売上・収益計上のタイミングによっては連結会計年度の上半期と下半期に大きな変動を生ずる可能性があります。

最近2連結会計年度における当社連結の四半期別の売上高及び営業利益の推移は下表の通りであります。

	第12期（平成23年3月期）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	1,214,732	780,295	1,496,166	1,755,604	5,246,797
構成比（%）	23.2	14.9	28.5	33.5	100.0
営業利益又は営業損失（△）（千円）	△616,247	△1,168,395	△375,105	△299,416	△2,459,164

	第13期（平成24年3月期）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	1,447,928	834,537	1,439,105	2,265,423	5,986,994
構成比（%）	24.2	13.9	24.0	37.8	100.0
営業利益又は営業損失（△）（千円）	△422,239	△983,293	△369,942	445,989	△1,329,486

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

③ 事業会社への出資方針及び出資に伴うリスクについて

風力発電所を建設・運営する事業会社は、原則、連結子会社となるよう当社単独で設立しますが、事業の実施のために他の企業等からの出資を受け入れることが有利であると判断される場合には、風力発電所の運転を開始するまでに、他の企業等からの出資を受け入れることもあります。従って、現在当社単独出資の事業会社にも、今後、他の企業等からの出資を受け入れることがあります。

他の企業等から出資を受け入れる場合にも、当社グループは風力発電所を運営する事業会社の過半数あるいは経営の主導権を確保できる出資シェアを維持する方針であります。また、当社の資金余力の範囲内で出資シェアを最大化する方針であります。ただし、何らかの理由により、当社グループが主導権を確保できないとき、又は主導権を維持しない事業では、当社の出資シェアを低下させることがあります。

また当社グループは、今後の事業基盤の拡充や海外展開を目的として、当社独自もしくは現地資本との共同等による現地法人の設立、合併事業のための出資、取引関係をより強固なものとするために株式保有など、投資を行っていく方針であります。

当社単独出資の場合には、事業会社の利益から事業継続に必要な資金を留保した残りの余剰利益の全額を、当社が配当として受け取ることができますが、他の企業等から出資を受け入れた場合には、当社の配当収入が減少する可能性があります。また、子会社の設立や取得、合併事業への投資について十分な事前調査を実施したにも拘わらず、当初期待した通りの成果が上がらず、出資の減損処理（投資有価証券の減損処理等）が必要となる可能性があります。そのほか、既に投資している事業会社に対して、将来、増資や貸付等の信用供与を行う必要が生じ、資金負担が当初の投資額を上回る可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業展開におけるリスクについて

(i) カントリーリスクについて

当社グループは風力発電事業をドイツで行っているほか、スマートグリッド事業については主に海外での展開を行っており、また風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの開発に当たっても、今後新たに海外で展開する可能性があります。

海外での事業展開にあたっては、事業展開する当該国での政策・法規制の変更、政治・社会・経済不安等のカントリーリスクが顕在化した場合には、事業展開が計画通りに進捗しないほか、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 為替リスクについて

当社グループは日本国内の風力発電事業において外国製の風車メンテナンス部品を購入する場合がございます。また、スマートグリッド事業においては海外向けのシステム販売が中心となること、加えて取引金額が比較的大きくなることから、外貨建て取引が膨らむことが見込まれております。為替相場の動向によっては、外貨建て取引の収益や海外の連結子会社の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合について

風力発電事業においては、当社グループは立地発掘のネットワークを拡充してきたことによって、各地の風況データ等に関するデータベースが既に構築されていること、風力発電所の建設管理や建設資金調達については、各分野での一流の経験者を採用していること、また、風力発電所の保守管理については、他社に先駆けて、保守管理を専門とするイオスエンジニアリング&サービス(株)を設立済みで、海外の風力発電所で保守管理業務を経験したスタッフも採用していることなどから、現時点で競合他社に対して優位性を有していると認識しておりますので、競合他社及び新規参入者とは差別化が図れると判断しております。

ただし、競争の激化により、当社グループが相対的な優位性を継続して維持できなくなる事態が発生することも考えられます。その様な事態に陥った場合には、当社グループの中長期的な業績の維持・拡大に影響を及ぼす可能性があります。また他の再生可能エネルギーが急速に普及し、風力発電の競争力が相対的に低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

スマートグリッド事業については、当社グループが青森県の六ヶ所村二又風力発電所で開発した蓄電制御技術をベースとしており、電力系統の安定性に影響を与えない蓄電制御技術として、世界最高水準の技術であると認識しております。ただし今後蓄電制御技術の分野で競合他社が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新技術の出現について

現時点では再生可能エネルギーの中で風力発電は価格競争力があり、かつ大規模な開発可能性があると判断しております。ただし、今後、風力以外の新エネルギーの利用方法の革新的な技術が現れたり、再生可能あるいはエネルギー

一利用効率を著しく向上させる新技術が現れないとは限りません。

またスマートグリッド事業において、当社グループの持つ蓄電制御は技術優位性が高いと判断しております。

今後の新技術の出現によっては、当社グループが取り扱うメーカー、サービス、事業が技術的に優位性を保持する保証はありません。これら新技術の出現が急速に普及し、対応が遅れた場合には、当社グループの既存のサービスが陳腐化し市場を失い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

風力発電所の開発、風力発電所への投資と運営に伴う収益を拡大するためには、その必要資金の調達が必要であります。外部からの資金調達と今後の内部留保によって、この資金を拠出する計画ですが、当社グループが必要な資金の資金源の確保のタイミングが遅れた場合には、新たな開発プロジェクトを遅らせなければならない可能性や、必要資金を確保できなければ、新たなプロジェクトへの取組みの断念等ビジネス・チャンスを追求できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

スマートグリッド事業においては、風力発電開発に伴う資金調達パターンとは異なり、在庫資金としての調達やシステム販売先への代金回収までのファイナンス、外貨建てファイナンス等、ファイナンス形態が多岐にわたる可能性があります。ファイナンスになんらかの支障が発生した場合、当社グループの成長や将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外部からの資金調達に際し、今後の市場金利の動向が、当社グループの業績及び財政状態に、影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 当社グループの事業体制について

当社グループの従業員は当連結会計年度末現在、126名と前連結会計年度末との対比で4名減となります。組織としては、未だ比較的小規模な体制であります。

当連結会計年度においては、事業環境が厳しくなる中、人員体制の見直しを行いました。今後の更なる事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の確保及び内部管理体制の充実が思うように進められない場合、適切な組織的対応ができず、当社グループの業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

また新たに海外を中心としたスマートグリッド事業の展開を行うことから、海外事業に適応可能な人材の確保や、輸出業務に精通した人材の確保が求められております。今後の成長に合わせた人材の確保が出来ない場合には、当社グループの事業拡大に支障をきたす恐れがあります。

⑨ 法的規制について

風力発電所の建設・運営に当たっては、電気事業法、建築基準法、航空法の規制を受けます。関連法規に基づき必要とされる許認可の取得又は届出は主に以下の通りであります。また、この他に、地方自治体によって制定された条例（騒音、景観等に関する規制）を遵守する必要があります。

(i) 電気事業法

特定電気事業者の供給条件（第24条）、保安規程の届出（第42条）、電気主任技術者選任の届出（第43条）、工事計画書の届出（第48条）、報告の徴収（第106条）

(ii) 建築基準法

工作物確認の申請（第88条）

(iii) 航空法

航空障害灯設置の届出（第51条）

(iv) 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）

新エネルギー等電気の利用目標（第3条）

関連法規や地域の条例が改正された場合には、調査費用（環境影響評価などの）や開発までにかかる時間が長期化する点などを含め、風力発電所の開発に影響が及び、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外での事業展開を行う場合、各国ごとの法的規制を遵守、適合させる必要がございます。事業展開する各国での法的規制が改正された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失2,459百万円、経常損失3,626百万円、当期純損失5,696百万円を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失1,329百万円、経常損失2,538百万円、当期純損失5,506百万円を計上し、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしました。当連結会計年度末において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

(i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者へ譲渡を進める一方開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。

当社は、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、東北地方を中心とした風力発電所開発を進める準備をいたしました。特に、東北地方を中心とする開発の促進を行い、開発案件の譲渡並びに開発受託業務を促進いたします。

(ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

(iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

(i) 返済遅延債務への対応

当連結会計年度において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在期限延長手続きを進めており、早期に手続きが完了し、返済の遅延は解消する見込みとなっております。

(ii) 財務体質の改善

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を進めてまいりました。今後、確定する固定価格買取制度の内容により、売却交渉が有利に進展するものについては、引き続き売却等を行い、強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等との交渉についても、進めている途上であり結果は外部要因に左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

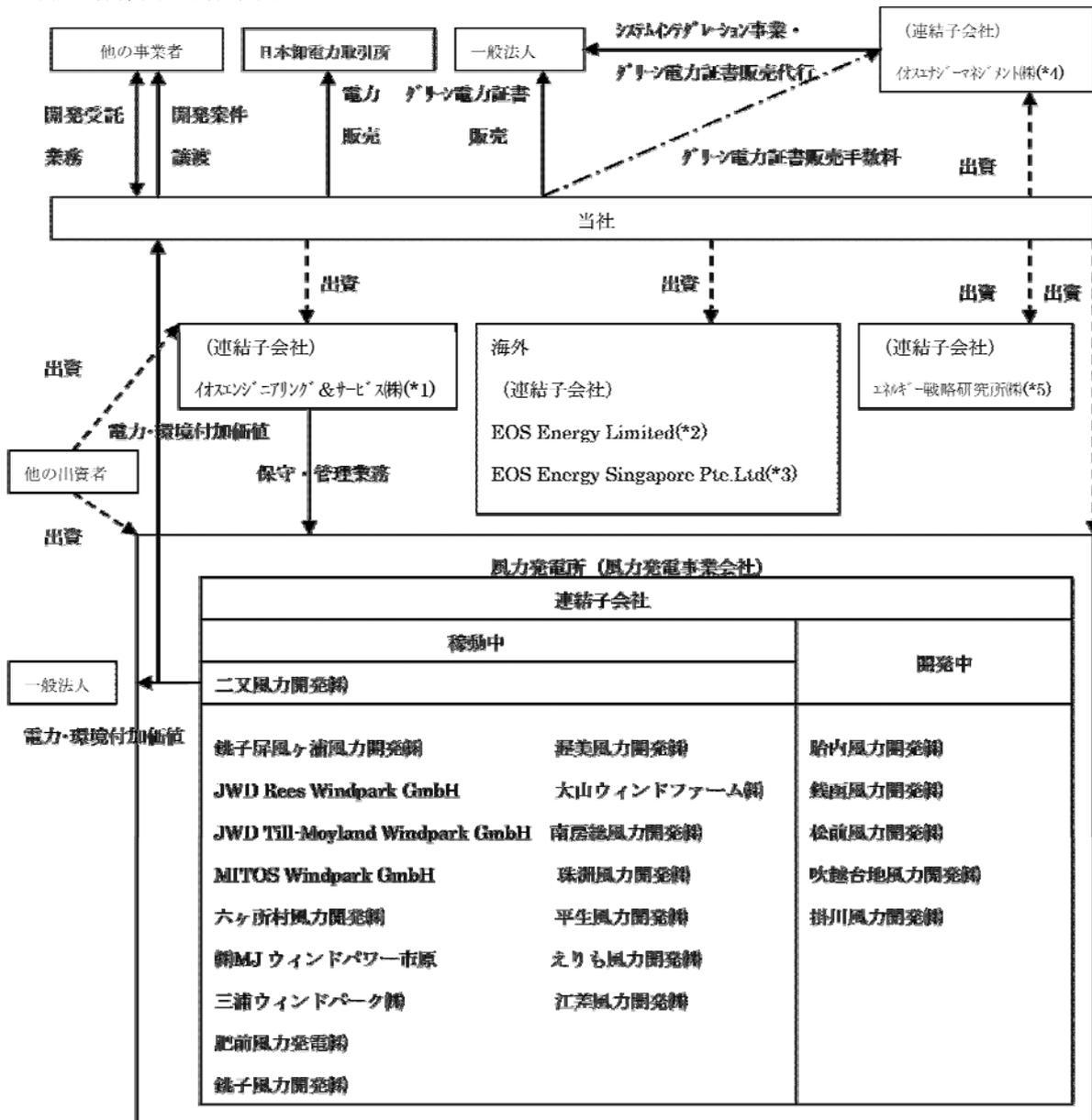
(1) 企業集団の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本風力開発株式会社）及び子会社27社により形成されております。

再生可能エネルギー関連事業として、本邦においては、二又風力開発㈱、銚子屏風ヶ浦風力開発㈱、六ヶ所村風力開発㈱、(株)MJウィンドパワー市原、三浦ウィンドパーク㈱、肥前風力発電㈱、銚子風力開発㈱、渥美風力開発㈱、大山ウィンドファーム㈱、南房総風力開発㈱、珠洲風力開発㈱、平生風力開発㈱、えりも風力開発㈱、江差風力開発㈱ならびに日本風力開発㈱（東伯風力発電所）の計15社、海外においてはJWD Rees Windpark GmbH、JWD Till-Moyland Windpark GmbH並びにMITOS Windpark GmbH計3社、合計18社による売電事業を中心として、イオスエンジニアリング&サービス㈱による国内の風力発電所の保守・管理業務、イオスエナジーマネージメントで㈱におけるオートデマンドコントローラー等の販売業務等を行っております。

また、当社においては、風力発電所及び開発案件の譲渡、開発受託業務を行ってまいります。尚、全て当社連結子会社であります。

(2) 企業集団の事業系統図



上記の他に持分法を適用していない関連会社である(株)アイピーピーがあります。同社は自然エネルギー発電のコンサルティングを主な業務とする会社であります。

- * 1 イオスエンジニアリング&サービス㈱は、国内の風力発電所の保守・管理業務の受託を目的とした会社であります。
- * 2 EOS Energy Limitedは、ヨーロッパ地域における風力発電事業会社への投資事業を行う会社であります。
- * 3 EOS Energy Singapore Pte. Ltd. は、再生可能エネルギー開発事業やスマートグリッドを含むエネルギーマネジメント事業を海外展開するための統括会社として設立した会社であります。
- * 4 イオスエナジーマネジメント㈱は、電力・エネルギーネットワークのシステムインテグレーション事業の推進を目的とした会社であり、現在はオートデマンドコントローラー販売とグリーン電力証書の販売を行っております。
- * 5 エネルギー戦略研究所㈱は、急激かつ国際的なレベルで変化する環境、エネルギー分野において、中長期的戦略、新規事業分野の調査、M&Aの調査、検討などを行う会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「風力資源の開発」の分野で「業界のパイオニア」として市場拡大に尽力し、「地元との共生を目指した風力発電事業」を実現することを企業理念としております。

風力発電事業は、「風力」という再生可能な自然エネルギーを商業的に電力に変換する事業であります。化石エネルギー資源を燃料とする発電と異なり二酸化炭素を発生させないため、地球規模での環境問題が深刻化し、地球温暖化防止のための二酸化炭素の排出削減が世界的な関心事となりつつある中で、大きな注目を浴びている発電方法であります。

国内においては、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が平成24年7月1日より施行され、再生可能エネルギーの大幅増加が目標に掲げられる中、一定の制度設計がなされれば風力発電は従来以上に促進され、当社の国内外におけるビジネスチャンスもますます拡大するものと予想しております。

このように、環境問題が喫緊の課題として広く認識される中、我々には先進的な技術を用いて人類の生活の質を高めていくことと、CO₂削減等による環境問題への配慮とを両立させた「社会・地球の持続可能な発展への貢献」として、サステナブルな（持続可能な）社会の構築を進めていく責務があります。

当社は、大規模な風力発電所を開発する「開発事業」から、風力発電所で発電した電気を販売する「売電事業」、風力発電所の運転保守・運営管理を行う「メンテナンス事業」、風力発電所開発の受託及び風力発電所の開発ノウハウ・蓄電池制御技術の供与を行う「コンサルティング事業」及び風力発電所へ投資して収益を得る「投資事業」と風力発電に係るすべての事業を行うことにより、風力発電業界でのリーディングカンパニーを目指すとともに、世界初の大容量蓄電池併設型風力発電所で培った蓄電制御ノウハウを上流から下流までの電力インフラ作りにおいて活用し、最も効率的、最も低炭素なグリッド構築の第一人者を目指していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標については、数年以内にROE（株主資本当期純利益率）を20%台、ROA（総資本経常利益率）を3%台へ向上させることとしております。当連結会計年度の当社グループにおけるROEは-77.4%、ROAは-3.3%でした。今後においては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度等の制度設計の状況を見ながら、一部風力発電所の売却を進めつつ、当社グループの風力発電所の建設及び他社の風力発電所の開発受託に積極的に取り組む方針です。また、既に稼働している風力発電所の運転保守・運営管理の徹底を行い、収益力を向上させること及び収益性、成長性共に高い海外マーケットにおけるスマートグリッドシステム販売等の積極的な展開により収益体質の強化を図ることで当該目標値を達成する計画であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な当社グループの戦略として、継続して成長し続けるため、以下の4つの事業領域の強化、拡大に注力してまいります。

① 売電事業の拡充

「地域社会との共存共栄」を理念として、地元社会に根ざした事業として地域へ貢献し、かつ低炭素社会の実現に資する事業に注力してまいります。固定価格買取制度の制度内容も間もなく確定する状況下、新たな制度に対応した事業モデルを再構築して、収益の向上を目指してまいります。

② メンテナンス事業の拡充

これまで、当社グループの風力発電所のメンテナンスにて蓄積してきたメンテナンスのノウハウと技術を活かして、当社グループのみならず、他社が運営する風力発電所にも展開し、これからの国内風力発電業界の成長を支えると共に、新たな収益基盤としての拡大を図ってまいります。

固定価格買取制度が導入された場合には、風力発電事業の収支状況が改善し、修繕を見送っている風車のメンテナンス需要が増加するものと見込んでおります。これを契機に、他社風力発電所運営受託、メンテナンス受託の強化を目指してまいります。

③ 開発の受託強化

既存風力発電所の譲渡と併せて、開発中案件の譲渡を行なうと併に開発業務の受託を強化してまいります。

当社は、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、東北地方を中心とした風力発電所開発を進める準備をいたしました。特に、東北地方を中心とする開発の促進を行い、開発案件の譲渡並びに開発受託業務を促進いたします。

④ スマートグリッド事業の強化

大容量蓄電池併設型である六ヶ所村二又風力発電所（青森県）にて成功した蓄電制御技術は、夜間電力を蓄電し、ピーク時に系統に放電するピークシフトオペレーション、並びに電力系統安定化のためのアンシラリーサービスオペレーションを高効率で行う有効な上流側の技術として、国内外でのニーズが高いものと考えております。

さらに蓄電制御ノウハウを上流から下流までの電力インフラ作りにおいて活用し、省エネによる電力消費の削減を図るスマートマネージャーを核とした需要サイドにおける電力使用の最適化技術を組み合わせ、最も効率的、最も低炭素な電力・エネルギーネットワークの構築を目指し、収益基盤の拡大を図ります。

先行者メリットを有するスマートグリッド事業を今後、当社グループの主要な収益基盤として、経営資源を集中してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

風力発電事業にあたっては、最適な立地の確保が最も重要な事項であり、これを推進することが当社グループの当面注力すべき課題であります。よって、今後も更なる優秀な人材の確保、全国各地において同時並行して適地の開発を行うための国内拠点の整備、拡充が必要であると判断しております。

特に人材の確保については、全国各地に同時並行し大型風力発電所の開発、建設を行うためのプロジェクト開発を円滑に行うプロジェクトマネジメント業務を行う人材の確保、育成を行っていく所存であります。

当社グループ全体で、当連結会計年度末において276,950kWの風力発電設備を保有しております。今後も従来以上に積極的な風力発電所の開発を行ってまいります。特に、既に運転開始している発電所の保守・管理における高度な専門知識を持つ人材の確保、育成ならびに新規稼働発電所への運転保守・運営管理のノウハウの水平展開も非常に重要であると判断しております。

スマートグリッド技術のシステム販売につきましても、国内外の各国で必要とされている電力需給面の課題の把握、各国政府や地域電力会社との折衝、システム導入に至るまでのプロジェクトマネジメントが必要となります。特に人材面において、これらの技術を有する人材の確保、育成が、当社の中核的な事業への発展のために、非常に重要であると判断しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,009,790	4,783,872
売掛金	886,067	1,044,739
商品及び製品	5,826,064	3,706,122
仕掛品	3,243	8,466
原材料及び貯蔵品	598,022	439,696
前渡金	192,323	102,949
繰延税金資産	1,262	1,118
その他	3,158,467	1,451,333
流動資産合計	14,675,241	11,538,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,654,653	11,966,285
減価償却累計額	△1,129,740	△1,703,548
建物及び構築物（純額）	10,524,913	10,262,736
機械装置及び運搬具	44,301,732	48,989,435
減価償却累計額	△9,244,240	△12,409,154
機械装置及び運搬具（純額）	35,057,492	36,580,281
工具、器具及び備品	164,587	166,754
減価償却累計額	△80,282	△93,439
工具、器具及び備品（純額）	84,305	73,314
土地	449,835	449,835
リース資産	65,198	72,110
減価償却累計額	△22,231	△36,553
リース資産（純額）	42,967	35,556
建設仮勘定	22,427,117	14,775,979
有形固定資産合計	68,586,630	62,177,704
無形固定資産		
投資その他の資産	134,144	105,196
投資有価証券	951,587	734,456
長期貸付金	30,794	28,627
繰延税金資産	1,013,265	762,029
その他	844,007	757,133
投資その他の資産合計	2,839,654	2,282,247
固定資産合計	71,560,430	64,565,148
資産合計	86,235,671	76,103,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,347	20,703
短期借入金	11,670,369	16,901,763
1年内返済予定の長期借入金	8,398,341	10,806,697
1年内償還予定の社債	1,360,000	600,000
未払金	14,263,892	10,904,906
未払法人税等	129,774	77,310
仮受金	3,405,807	1,356,705
その他	1,156,220	1,534,632
流動負債合計	40,399,751	42,202,719
固定負債		
社債	7,000,000	3,500,000
長期借入金	18,630,319	16,149,307
繰延税金負債	775,583	628,189
資産除去債務	2,684,883	2,886,938
その他	966,766	620,017
固定負債合計	30,057,553	23,784,452
負債合計	70,457,305	65,987,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,905,158
資本剰余金	9,742,053	9,781,027
利益剰余金	△6,424,799	△11,931,152
株主資本合計	13,183,439	7,755,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,586	△20,409
繰延ヘッジ損益	△615,735	△596,927
為替換算調整勘定	3,837	△27,425
その他の包括利益累計額合計	△515,311	△644,763
新株予約権	337,155	293,866
少数株主持分	2,773,082	2,712,138
純資産合計	15,778,366	10,116,275
負債純資産合計	86,235,671	76,103,447

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,246,797	5,986,994
売上原価	5,124,701	5,581,178
売上総利益	122,095	405,816
販売費及び一般管理費	2,581,260	1,735,302
営業損失(△)	△2,459,164	△1,329,486
営業外収益		
受取利息	14,096	133,947
受取配当金	19,582	17,567
保険金収入	71,515	35,454
その他	61,331	67,847
営業外収益合計	166,527	254,816
営業外費用		
支払利息	1,185,352	1,368,448
I R費用	33,464	17,132
支払手数料	103,869	44,591
その他	11,379	33,189
営業外費用合計	1,334,065	1,463,361
経常損失(△)	△3,626,702	△2,538,031
特別利益		
子会社株式売却益	—	42,604
資産除去債務履行差額	—	1,845
還付加算金	—	64,416
前期損益修正益	36,892	—
投資有価証券売却益	20,184	—
新株予約権戻入益	37,042	10,788
遅延損害金免除益	—	429,811
特別利益合計	94,119	549,466
特別損失		
固定資産売却損	2,837	67,426
プロジェクト整理損失	—	114,766
前期損益修正損	7,498	—
固定資産売却損	—	967,438
投資有価証券評価損	78,002	40,219
投資有価証券売却損	7,155	—
割賦契約解約損	—	879,693
遅延損害金	482,977	1,191,571
貯蔵品廃棄損	—	130,214
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	548,267	—
特別損失合計	1,126,738	3,391,330
税金等調整前当期純損失(△)	△4,659,322	△5,379,895
法人税、住民税及び事業税	139,143	42,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△1,873,199	—
法人税等調整額	3,073,357	140,560
法人税等合計	1,339,301	183,211
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△5,998,624	△5,563,107
少数株主損失 (△)	△302,335	△56,754
当期純損失 (△)	△5,696,288	△5,506,353
少数株主損失 (△)	△302,335	△56,754
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△5,998,624	△5,563,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184,931	△116,996
繰延ヘッジ損益	△471,127	18,807
為替換算調整勘定	△9,460	△31,263
その他の包括利益合計	△665,518	△129,452
包括利益	△6,664,142	△5,692,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,559,287	△5,633,595
少数株主に係る包括利益	△104,855	△58,964

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,866,185	9,866,185
当期変動額		
新株の発行	—	38,973
当期変動額合計	—	38,973
当期末残高	9,866,185	9,905,158
資本剰余金		
当期首残高	9,742,053	9,742,053
当期変動額		
新株の発行	—	38,973
当期変動額合計	—	38,973
当期末残高	9,742,053	9,781,027
利益剰余金		
当期首残高	△728,510	△6,424,799
当期変動額		
当期純損失(△)	△5,696,288	△5,506,353
当期変動額合計	△5,696,288	△5,506,353
当期末残高	△6,424,799	△11,931,152
株主資本合計		
当期首残高	18,879,728	13,183,439
当期変動額		
新株の発行	—	77,946
当期純損失(△)	△5,696,288	△5,506,353
当期変動額合計	△5,696,288	△5,428,406
当期末残高	13,183,439	7,755,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	281,517	96,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184,931	△116,996
当期変動額合計	△184,931	△116,996
当期末残高	96,586	△20,409
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△144,607	△615,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△471,127	18,807
当期変動額合計	△471,127	18,807
当期末残高	△615,735	△596,927
為替換算調整勘定		
当期首残高	13,297	3,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,460	△31,263
当期変動額合計	△9,460	△31,263
当期末残高	3,837	△27,425
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,207	△515,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△665,518	△129,452
当期変動額合計	△665,518	△129,452
当期末残高	△515,311	△644,763
新株予約権		
当期首残高	239,446	337,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,708	△43,289
当期変動額合計	97,708	△43,289
当期末残高	337,155	293,866
少数株主持分		
当期首残高	3,055,902	2,773,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△282,819	△60,944
当期変動額合計	△282,819	△60,944
当期末残高	2,773,082	2,712,138
純資産合計		
当期首残高	22,325,285	15,778,366
当期変動額		
新株の発行	—	77,946
当期純損失（△）	△5,696,288	△5,506,353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△850,629	△233,685
当期変動額合計	△6,546,918	△5,662,091
当期末残高	15,778,366	10,116,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,659,322	△5,379,895
減価償却費	3,262,271	3,459,491
受取利息及び受取配当金	△33,679	△151,514
のれん償却額	22,857	22,857
支払利息	1,185,352	1,368,448
為替差損益 (△は益)	1,711	—
新株予約権戻入益	△37,042	△10,788
固定資産除却損	2,837	67,426
株式報酬費用	134,751	45,446
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△42,604
遅延損害金免除益	—	△429,811
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	967,438
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	85,157	40,219
関係会社株式売却損益 (△は益)	△20,184	—
遅延損害金	482,977	1,191,571
割賦契約解約損	—	879,693
プロジェクト整理損失	—	114,766
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	548,267	—
売上債権の増減額 (△は増加)	306,153	△159,172
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	952,306	△1,321,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	716,428	2,273,044
前渡金の増減額 (△は増加)	81,344	88,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	△586,761	5,356
未払金の増減額 (△は減少)	246,454	△1,337,255
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	169,157	215,878
その他	45,628	114,730
小計	2,906,668	2,022,910
利息及び配当金の受取額	37,613	146,423
利息の支払額	△981,457	△1,265,510
法人税等の支払額	△248,634	△824,674
法人税等の還付額	206,035	1,899,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920,225	1,978,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△167,453	△420,552
定期預金の払戻による収入	581,545	—
有形固定資産の取得による支出	△1,610,030	△1,980,680
有形固定資産の売却による収入	7,086	—
無形固定資産の取得による支出	△74,843	△15,891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	353,329
プロジェクト見直しによる前払金の返金	2,720,600	—
投資有価証券の売却による収入	508,609	—
関係会社株式の売却による収入	44,100	—
連結の範囲の変更を伴う合同会社持分の取得による収入	1,531	—
短期貸付けによる支出	△1,357	—
短期貸付金の回収による収入	—	260,000
長期貸付金の回収による収入	103,794	205,166
国庫補助金の返納による支出	—	△1,279,306
国庫補助金による収入	321,153	470,658
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	212,949	△122,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,647,684	△2,529,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,665,100	1,571,393
長期借入れによる収入	962,200	—
長期借入金の返済による支出	△2,000,741	△49,716
リース債務の返済による支出	—	△15,452
社債の償還による支出	△1,160,000	△600,000
配当金の支払額	△1,193	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,864,836	906,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,951	△1,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302,877	353,528
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,931	2,842,053
現金及び現金同等物の期末残高	2,842,053	3,195,582

(5) 継続企業の前提に関する注記

(当連結会計年度)

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失2,459百万円、経常損失3,626百万円、当期純損失5,696百万円を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失1,329百万円、経常損失2,538百万円、当期純損失5,506百万円を計上し、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしました。当連結会計年度末において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

(i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者へ譲渡を進める一方開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。

当社は、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、東北地方を中心とした風力発電所開発を進める準備をいたしました。特に、東北地方を中心とする開発の促進を行い、開発案件の譲渡並びに開発受託業務を促進いたします。

(ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

(iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

(i) 返済遅延債務への対応

当連結会計年度において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在期限延長手続きを進めており、早期に手続きが完了し、返済の遅延は解消する見込みとなっております。

(ii) 財務体質の改善

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を進めてまいりました。今後、確定する固定価格買取制度の内容により、売却交渉が有利に進展するものについては、引き続き売却等を行い、強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等との交渉についても、進めている途上であり結果は外部要因に左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 27社

連結子会社名

銚子屏風ヶ浦風力開発(株)
銚子風力開発(株)
六ヶ所村風力開発(株)
イオスエンジニアリング&サービス(株)
渥美風力開発(株)
EOS Energy Limited
JWD Rees Windpark GmbH
JWD Till-Moyland Windpark GmbH
MITOS Windpark GmbH
肥前風力発電(株)
(株)M J ウィンドパワー市原
二又風力開発(株)
三浦ウィンドパーク(株)
大山ウィンドファーム(株)
南房総風力開発(株)
イオスエナジーマネジメント(株)
珠洲風力開発(株)
平生風力開発(株)
江差風力開発(株)
胎内風力開発(株)
エネルギー戦略研究所(株)
えりも風力開発(株)
銭函風力開発(株)
松前風力開発(株)
吹越台地風力開発(株)
EOS Energy Singapore Pte. Ltd.
掛川風力開発(株)

当連結会計年度より、由良風力開発(株)及び由良風力プラントリース合同会社は売却のため連結子会社から除外しております。

上記のうち掛川風力開発(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当なし

(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社

会社名 (株)アイピーピー

(持分法適用の範囲から除いた理由)

連結純損益及び連結利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

イ. 通常の販売目的で保有する新エネルギー等

電気相当量(RPS)

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

ア. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップ

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップ

金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用することとし、ヘッジ手段である金利スワップは、ヘッジ対象である借入金の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

当連結会計年度において表示の見直しを行った結果、前連結会計年度まで独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は資産総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた12,951千円は「流動負債」の「その他」として組み替えております。

当連結会計年度において表示の見直しを行った結果、前連結会計年度まで独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は資産総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた32,210千円は「固定負債」の「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、風力発電所で製造される電力の販売と、風力発電所の建設資材及び電力関連機器の販売という事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは販売する製品及び商品を基礎とした「売電事業」と「機器販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「売電事業」は、本邦及び海外において風力発電所で製造された電力を主に電力会社に販売しております。「機器販売事業」は、風力発電機、蓄電池等のメーカーから委託を受けて代理店として販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益及び 包括利益計算 書 (注) 2
	売電事業	機器販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,176,800	69,996	5,246,797	—	5,246,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,176,800	69,996	5,246,797	—	5,246,797
セグメント利益又は損失 (△)	△605,706	△473,081	△1,078,788	△1,380,375	△2,459,164
セグメント資産	80,347,009	6,219,853	86,566,863	△331,192	86,235,671
その他の項目					
減価償却費	3,291,596	115	3,291,712	△29,441	3,262,271
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,746,358	1,538	6,747,896	38,831	6,786,728

(注) 1. セグメント損失の調整額△1,380,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは組織体制の見直しにより、当連結会計年度から報告セグメントを、「売電事業」「機器販売事業」の2事業の区分から「再生可能エネルギー関連事業」の単一セグメントに変更しております。

なお、当該変更に伴う前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び損失の金額に関する情報は、変更前の「売電事業」及び「機器販売事業」の売上高及びセグメント損失の合計額が、それぞれ変更後の「再生可能エネルギー関連事業」の売上高及びセグメント損失に該当いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 84,400円74銭	1株当たり純資産額 47,305円61銭
1株当たり当期純損失金額 37,951円22銭	1株当たり当期純損失金額 36,638円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,778,366	10,116,275
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,110,237	3,006,004
(うち新株予約権)	(337,155)	(293,866)
(うち少数株主持分)	(2,773,082)	(2,712,138)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,668,128	7,110,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	150,095	150,305

(注)2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△5,696,288	△5,506,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△5,696,288	△5,506,353
期中平均株式数(株)	150,095	150,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の 数3,558個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,352株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式 290株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,266株	新株予約権6種類(新株予約権の 数3,212個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 510株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 412株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,327株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式 80株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,183株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。